

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年3月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1カ月600円(税込) 1部150円(税別)

http://www.sineyakai.or.jp E-mail:horbul@sineyakai.or.jp

過労死を生む「残業代ゼロ」に断固反対 あなたの「命と健康」がアブナイ!

労働

労働政策審議会労働条件分科会が「残業代ゼロ」を制度化する報告を厚労相に提出しました。8年前の第一次安倍政権のときは「ホワイトカラー・エグゼンプション」と命名された制度が、「高度プロフェッショナル制度」に名を変えて再登場しました。安倍首相の「岩盤規制」の撤廃の目玉政策です。しかし、名称を変えても労働者を長時間働かせ、残業代は支払わず、過労死を野放しにする制度に変わりはありません。労働者の命と健康のために断固「反対」、制度化を阻止しましょう。

1日8時間、週40時間

労働時間は法律(労働基準法)で「1日8時間、週40時間」と定められ、違反者は「6カ月以下の懲役」など厳しく罰せられます。使用者は労働者の安全配慮を義務付けられているのです。しかし、同法は別に、割増賃金(残業代)を支払うことを条件に時間外労働(残業)を認めています。これによって日本を代表する企業の多くが過労死ライン(「月80時間の残業」)を超えて働かせてかかっています。

対象は「高度専門職」

制度の対象は、「高度の専門的知識、技術又は経験を有する」職種で「年収1075万円」となっています。年収1000万円以上は役員を除くと約20万人(国税庁)。報告が例示した職種は金融ディー

ラー、金融商品開発者、アナリスト、コンサルタント、研究開発者で約10万人。グローバルズムの花形職種が先行し、銀行や総合商社、証券会社は制度導入を歓迎しています。

将来は全労働者を対象

報告は労働者代表の「反対」意見とともに、使用者代表の「幅広い労働者が対象になることが望ましい」という意見を付記しました。使用者側として、将来は全労働者を対象にする考えを表明したものです。

また「欧米に比べて長時間労働(ダラダラ残業)がはびこり、生産性が低い」として、成果主義賃金への全面転換の口実にしています。

日本の残業は182時間

国会でも政府が追及されたよう

に、日本の年間残業時間は182時間と異常な長時間労働の原因になっています。ちなみに、イギリス78時間、フランス55時間、ドイツ53時間。制度導入を推進してきた産業競争力会議の民間議員、長谷川閑史氏が会長を務める武田薬品工業の残業協定は120時間と断トツです。まさか「過労防止に〇〇薬」ではないでしょう。

ノーと言える労働組合を

報告は長時間労働防止策として、有給休暇の5日間取得を企業に義務付け、他に裁量労働制の拡大、3カ月単位のフレックスタイム制を提案していますが、「効果なし」と断言できます。

長時間労働の原因は、「増える一方の仕事量、合理化・効率化、リストラで減る一方の人員」にあるからです。労働者には、これにノーと言える労働組合の取組みが求められています。

過労死を生む残業代ゼロ制度。安倍政権は、今国会で立法化し、来年4月の施行をめざしています。労働者の総意で、廃案に追い込みましょう。



第189
通常国会

安倍首相の施政方針 “戦後以来の大改革” 憲法を基礎とした戦後体制を破壊

4月の自治体選挙で、改憲勢力に反撃しよう！

安倍首相は2月12日の衆参両院の本会議で施政方針演説を行い、日本を「戦後以来の大改革」の断行を宣言しました。演説は「経済」から「女性活躍」「安全保障」など多岐にわたります。その「大改革」とは平和憲法3原則による「これまでの法律や制度を悪しきものとして断罪、破壊するものです。安倍首相が唱える「戦後レジームからの脱却」「日本を取り戻す」とは、解釈改憲の積み上げと、明文改憲に向けた政治です。崖ぶちに向かう平和と暮らし。国会内外での攻防は、これまでに比して私たちの声と行動を求めています。

農協改革の陰に大資本 競争原理で農業を食い物に

政府・自民党は2月9日に「農協改革」の法案をまとめ、安倍首相は「強い農業をつくり、農家の所得を増やす」のが農協改革とし、今国会で同法の成立をめざすとしています。

改革案は、これまで60年間手付かずの全国農業協同組合中央会（JA全中）の監査権限の撤廃、社団法人化、しかし、これは始まりに過ぎず、その陰に財界や米国などの目指す「資本の農業への自由な参入」が透けて見えます。

昨年5月に提出された政府の「規制改革会議」答申に、農業生産法人への株式会社の出資比率を25%から50%を可能とする文言もあります。すでに大手商社やトヨタグループ等多数の非食品会社が農業に参入しており、さらに大規模な農地取得が狙われています。

交渉中のTPP（環太平洋経済連携協定）では、米国や多国籍企業が日本農産物の市場開放と金融緩和（JA共済の保険など45兆円等）による市場参入をうかがっています。

たしかに日本農業には改革の余地があります。だからと言って安倍首相や米国に委ねれば、日本農業は自由化と競争原理による弱肉強食市場と化し、農業の基礎と地方のネットワークが解体され、日本は二度と農業で自立できない国になります。

安全保障政策の根本見直し いつでも、どこへでも自衛隊

安倍首相は施政方針演説で「安全保障立て直し」を明言。今国会で集団的自衛権行使に伴う法整備のための関連法を提案します。これらの法案は、自衛隊の装備を派兵、攻撃型に変え、いつでも、どこへでも出撃できるようにす

るものです。自衛隊は今や周辺事態法の地理的範囲を無くし、条件付きの後方支援から、武器の使用緩和、燃料や兵員の輸送などを可能として事実上、戦争に参加ができるようになります。また、シビリアンコントロール（文民統制）を外し、制服組の力が増す防衛省設置法の改悪も提案されます。

憲法の原則・諸権利を 自治体選挙で取り戻そう！

アジア太平洋戦争の敗北と、その教訓から生まれた日本国憲法。それは「国民主権」「基本的人権の尊重」「絶対平和主義」の3原則に立脚し、21世紀を先取りした宝物です。しかし、安倍首相は来年も憲法改悪のための発議と国民投票を表明、改憲の危機は加速しています。「生き、育て、学び、働き、知る」、こうした諸権利を保障した憲法を変えてはなりません。そのためにも、沖縄新基地建设、原発再稼働、社会保障切捨て、労働法改悪、秘密保護法、盗聴法、共謀罪など、憲法を否定する法案や制度・政策に反対して闘いましょう。

4月の統一自治体選挙は国政と不可分の選挙です。自治体選挙で改憲政党と補完勢力を地方議会で減らし、私たちの声が届く議員を増やしましょう。

新社会

お問い合わせ先